

学 位 論 文 題 名

日本における農村財政の特質に関する研究

—都市財政との比較において—

学位論文内容の要旨

従来の農村財政に関する研究成果は事例分析にすぎず、しかも定量的分析が極めて少ないことから、本論文は入手可能な資料にもとづく基準によって、農村財政を地方財政の中に位置づけ、全国的視点から都市財政との比較分析を通じて、農村財政における財政構造及び財政運営の特質を明らかにしたものである。

本論文は7章からなり、第1章では、本論文の課題と研究方法を設定し、さらに、これまでの農村財政に関する研究成果を整理し、本研究の意義を述べている。第2章は、地方財政における制度的側面からみた農村財政の構造と運営の特徴を概観している。そして、第3章から第6章までは、本論文で設定された課題に対する実証分析がなされ、第7章においてその分析の要約と結論が述べられている。

第2章では、制度的側面から地方財政の特徴を考察し、特に地方財政との関連の深い地方交付税と国庫支出金に焦点をあて、農村財政からみた特徴を明らかにしている。地方交付税の算定方式においては、地方交付税総額が景気変動に左右され易く、一般財源の多くを地方交付税に依存している農村財政において、財源確保上、より不安定性のあることを指摘している。なおかつ基準財政需要額の算定に用いられている測定単位に、農村行政の実態が十分反映されていない面があることと、さらに国庫支出金は、国の財政事情によって補助金の配分が決定され、投資的経費の多くを国の補助に依存している農村財政では、その影響が大きいことを明らかにしている。一方、地方財政運営原則からすると、農村財政における予算・決算上の収支均衡、財政構造上の弾力性の確保、適正な行政水準の確保、財政運営上の効率化及び公正性の維持などを図るのが重要であることを指摘している。

第3章では、類似団体別統計を取り上げ、経済成長に伴う産業構造の変化が農村・都市間の経済力格差を拡大させ、双方の間に財政運営の構造的差異をもたらしたという仮説をおき、ドラスタチックな景気変動であった第1次オイル・ショックの前後の成長期別に農村・都市財政構造変化

の特徴を明らかにしている。農村において財政力指数が極めて低く、税収不足、公共サービス費用が増加傾向にあること、さらに低成長になると、その租税収入の不足を地方債で賄うため財政構造の弾力性が低下していることを明らかにしている。一方、1人当たり歳出額の項目別の相互依存関係では農村において歳出項目の増分主義的傾向がみられ、低成長期に入ると、公債費の他歳出項目に対する影響力が強いため、経済状況の悪化は、地方公共団体の財政構造に大きな影響を与えると共に、それが農村財政により大きな影響を及ぼすことを明らかにしている。

第4章では、府縣市町村の中で、より農村的・都市的特徴を有する市町村を取り上げ、財政構造・運営の特徴を検討し、特に住民負担及び住民サービス費用の変化と国の財源調節機能に対する標準的財政収入、標準的財政需要の影響を明らかにしている。農村・都市間の財政力格差は一層拡大しているため、農村的特徴がより強い地方公共団体の財政状況がより悪化することと、さらに基準財政需要が増加するほど、地方交付税額はより多く増加することを明らかにしている。これは、農村において住民サービス費用の増加が地方交付税の増加に結び付いていること、さらに農村の自治強化のためには、自主財源の増加が必須であることを指摘している。

第5章では、農村的特徴が都府県にくらべ相対的に強い北海道市町村を対象として農村財政と都市財政における財政構造・運営の特徴を検討し、歳入・歳出構造では、財政構造の弾力性、健全性及び安定性が都市に比べて低く、財政運営結果を表すストック指標の評点においても、都市に比べて低いことを明らかにしている。農村において人口減少の傾向は、歳入総額の大きな減少をもたらしているが、しかし、地方税収入に対しては何よりも農業粗生産額が影響力を持ち、自主財源確保のためには、まず農業部門の生産額を上げることが現実的に重要であることを指摘している。歳出面では、人口減少率が大きいほど歳出規模の小さいことが明らかになり、なお、1人当たり公的支出の決定要因として、都市では1人当たり所得の影響力が高いのに対して、農村では1人当たり国からの歳入の影響力が大きいことを明らかにしている。

第6章では、北海道における農業就業人口比率の最も高い地方公共団体を取り上げ、農村財政における農業関連支出構造の特徴を明らかにしている。農業関連支出は農業生産部門のみならず生活、教育研究及び環境整備など数多い部門にまで及んでおり、各事業別財源の調達においても多様であること、一方農林水産業費において単独事業のシェアが増加する中で、財源別では一般財源または地方債の割合が増加傾向であることを明らかにしている。農業費の財源別では国・道支出金のシェアが減少し、その代わりに団体負担金などが増加していることを明らかにしている。要するに農業関連事業は数多く、財源調達面で国への依存度が高いとはいえ、自主財源、地方債等を財源とする単独事業が増えつつあることを指摘している。一方、歳入歳出構造は水害など農

業災害による影響を強く受けていることを明らかにしている。

以上の分析を通じて、全国市町村における類似団体および府県レベルの財政構造分析より、都市財政に比べて農村財政がより厳しい状況であることと、さらに低成長期になると、農村財政構造がより悪化することを明らかにしている。一方、全国市町村に比べて社会・経済的側面においてより不安定な条件下にある北海道市町村の分析においても農村財政構造は脆弱なことを明らかにしている。財政構造面では、農村財政において自主財源の割合が低く、しかも依存財源の比率が極めて高いことを明らかにしている。このような財政状況の中で、地方交付税によって一般財源がある程度保証されるとはいえ、過疎化の進展による対住民サービス費用の増加、貿易自由化の進展に伴う農業の危機に対する財政需要が増大するなか、農村の財政力が相対的に都市より小さく、不安定な条件のもと、長期的には公債依存にも限界があることを指摘している。財政運営面では、農村財政において財政運営上の安定性、健全性および弾力性が都市に比べて相対的に劣り、自主的財政運営が困難であること、一方、制度面では、このような農村財政の問題を現状で根本的に解決するには限界があり、さらに国の制度的関与の拡大は地方分権化の見地からも望ましくないと指摘している。

したがって、地方の時代を迎え、地方自治の本来趣旨である分権化を達成していくためには、地方公共団体、自らの健全な財政構造を確立することが先決課題であり、このためには、まず個性ある地域経済振興が急務であることを示唆している。

学位論文審査の要旨

主査	教授	黒柳俊雄
副査	教授	天間征
副査	教授	七戸長生
副査	助教授	出村克彦

本論文は、7章からなり、表50、図34を含む総頁数189頁の邦文論文である。別に参考論文12編が添えられている。

従来の農政財政に関する研究成果は事例分析にすぎず、しかも定量的分析が極めて少ないことから、本論文は入手可能な資料にもとづく基準によって、農村財政を地方財政の中に位置づけ、

全国的視点から都市財政との比較分析を通じて、農村財政における財政構造及び財政運営の特質を明らかにしたものである。

第1章では、本論文の課題と研究方法を述べ、さらに、これまでの農村財政に関する研究成果を整理し、本研究の意義を述べている。

第2章では、制度的側面から地方財政の特徴を考察し、特に地方交付税と国庫支出金に焦点をあて、農村財政からみた特徴を明らかにしている。地方交付税の算定方式から、農村財政において、財源確保上、より不安定性があること、基準財政需要額の算定に用いられている測定単位に、農村行政の実態が十分反映されていないこと、さらに国庫支出金の配分において農村財政では、国の財政事情による影響が大きいことを明らかにしている。

第3章では、経済成長に伴う産業構造の変化が農村・都市財政構造変化に与えた影響について検討している。すなわち、その間農村において、財政力指数が低く、公共サービス費用が増加傾向にあること、さらに低成長になると、財政構造の弾力性が低下していることを明らかにしている。一方、住民1人当たり歳出額の増分主義的傾向がみられ、低成長期に入ると、公債費の他歳出項目に対する影響力等、地方公共団体の財政構造に大きな影響を与え、特に農村財政はより大きな影響を受けることを明らかにしている。

第4章では、農村・都市財政における財政構造・運営の特徴を検討し、特に住民負担及び住民サービス費用の変化と国の財源調整機能に対する標準的財政収入、標準的財政需要の影響を明らかにしている。また農村の特徴がより強い地方公共団体の財政状況はより悪化することと、さらに基準財政需要が増加するほど、地方交付税額はより多く増加することを明らかにしている。これは、農村において住民サービス費用の増加が地方交付税の増加に結び付いていること、さらに農村の自治強化のためには、自主財源の増加が必須であることを明らかにしている。

第5章では、農村・都市財政における財政構造・運営の特徴を検討し、歳入・歳出構造では、財政構造の弾力性、健全性及び安定性が都市に比べて低く、ストック指標においても都市に比べて低いことを明らかにしている。歳出面では、人口減少率が大きいほど歳出規模の小さいことが明らかになり、なお、1人当たり公的支出の決定要因として、都市では1人当たり所得の影響力が高いのに対して、農村では、1人当たり国からの歳入の影響力が高いことを明らかにしている。

第6章では、農村財政における農業関連支出構造の特徴を検討している。農業関連事業は数多く、財源調達面で国への依存度が高いとはいえ、自主財源、地方債等を財源とする単独事業が増えつつあることを明らかにしている。

以上の分析を通じて、都市財政に比べて農村財政がより厳しい状況であることと、さらに低成

長期になると、農村財政構造がより悪化することを明らかにしている。一方、社会・経済的側面でより不安定な条件下にある農村財政構造は一層脆弱なことを明らかにしている。財政構造面では、過疎化の進展による対住民サービス費用の増加、貿易自由化の進展に伴う農業の危機に対する財政需要が増大するなか、財政力が相対的に都市より小さく、不安定な条件のもと、長期的には公債依存にも限界があることを指摘している。財政運営面では、農村財政において財政運営上の安定性、健全性および弾力性が都市に比べて相対的に劣り、自主的財政運営が困難であるが、このような農村財政の問題を現状で改善するためには、個性ある経済振興が急務であることを示唆している。

本論文は、農村財政の特質を従来の事例分析的研究から、わが国ではじめて全国的視点の分析により明らかにしたものであり、今後のわが国経済の変化に伴う農村財政、農家の福祉、農民負担への影響に対し、いかなる農政ならびに地方財政政策をもって対応していくかに関し、有効な知見を与えるもので、学術上、また応用の面からも高く評価される。よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者朴 鍾燮は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。